

11月10日(土)

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡1-1-1 ☎334-1111
http://www.city.ichikawa.lg.jp/
cou01/154100002.html

いちかわ

市議会だより

9月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日に年4回の定例会号、1月1日に新年号を発行(新聞折り込み)しています。
次回の市川市議会は12月定例会が開かれる予定です(定例会の開会予定日は6面に掲載)。

9月定例会

1%支援条例の一部改正案を可決

平成23年度決算を認定



今年で8年目を迎える「1%支援制度」のPRキャンペーン

市議会は、平成24年9月定例会を9月7日から10月5日まで開催しました。

9月定例会では、市長から、市川市納税者等が選択する市民活動団体への支援に関する条例(1%支援条例)の一部改正、市川市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定、市川市急病診療・ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正、ポリオ予防接種委託料(不活化ワクチン)や交通安全施設改修工事費など約4億776万円を補正する平成24年度市川市一般会計補正予算(第1号)などの議案15件と報告8件が提出され、議員からは、「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書案などの発議10件が提出されました。その他、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての諮問、請願の審議、32人の議員による一般質問を行いました。

決算審査特別委員会

委員長	大場 諭	
副委員長	かつまた 竜大	
委員	西村 敦	増田 好秀
	佐藤 幸則	越川 雅史
	谷藤 利子	守屋 貴子
	井上 義勝	岩井 清郎

本会議での採決の結果、市長提出議案の15件を原案通り可決した他、議員提出の意見書案7件を可決、3件を否決しました。また、決算審査特別委員会で審査した平成23年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算を賛成多数で認定しました。(一般質問は25面、決算審査、審議結果一覧は6面に掲載)

◆主な議案

○市川市納税者等が選択する市民活動団体への支援に関する条例(1%支援条例)の一部改正について
市民活動団体支援制度を不特定かつ多数のもの利益の増進に寄与する活動を行うことを主たる目的とする団体を支援する制度とするため、市民活動団体の定義を見直すとともに、支援対象事業を明確にするためのものです。

【主な質疑】

「支援対象団体が行う事業の『主たる目的』とは、何を以て判断するのか。」との質疑に対し、「『主たる目的』については、団体が活動するための事業費や、その事業に関わった団体側の従事者数、その活動によって利益を受ける市民の数や範囲等を総合的に勘案して判断していきたいと考えている。」との答弁がなされました。また、「この1%支援制度も8年目を迎え、大きく制度を見直したほうがよい」との声も聞かれており、e-モニターでのアンケートも実施している。この際、大きく改正すべきであったのではないかと思うが、今回の改正は何を反映しているのか。」との質疑に対し、「これまで課題となっていた『親睦的団体』や『趣味的団体』については今回の改正で対応することとなる。また、毎年同じ事業を提案する団体に対する支援に関しては、アンケートの結果、公益性が高く、不特定多数の市民の利益につながるのであれば賛成するとの回答が多数であったことから、課題として検討してきたものの、今回は継続と判断した。」との答弁がなされました。

○市川市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について
職員の資質の向上に資するため、その申請に基づく大学等における課程の履修又は国際貢献活動のための休業の制度を設けるものです。

○平成24年度市川市一般会計補正予算(第1号)
一般会計補正予算案は、ポリオ予防接種委託料(不活化ワクチン)や交通安全施設改修工事費など4億775万8千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ134.2億775万8千円とするものです。

○平成23年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
平成23年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算を監査委員の意見を付けて議会の認定を求めるものです。

決算審査特別委員会では、まず、本決算に対する監査委員の審査について、監査委員の出席を求めて質疑を行いました。また、決算書の審査に当たり、歳入では、収入未済額・不納欠損額の主なもの、歳出では不用品・流用・充用の主なものについて説明を求め、疑義をたすことにより、議決どおりの執行であったか、また、どのような行政効果があったか等を中心に質疑を行いました。

◆認定

○平成23年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定

平成23年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算を監査委員の意見を付けて議会の認定を求めるものです。

決算審査特別委員会では、まず、本決算に対する監査委員の審査について、監査委員の出席を求めて質疑を行いました。また、決算書の審査に当たり、歳入では、収入未済額・不納欠損額の主なもの、歳出では不用品・流用・充用の主なものについて説明を求め、疑義をたすことにより、議決どおりの執行であったか、また、どのような行政効果があったか等を中心に質疑を行いました。

◆報告

9月定例会では、健全化判断比率、資金不足比率の他、専決処分

◆報告

9月定例会では、健全化判断比率、資金不足比率の他、専決処分の報告5件などの報告8件がなされました。

工事が進む東京外郭環状道路



一般質問

9月定例会では、32人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

社民・市民=社民・市民ネット

街づくり

下水道の整備

松戸、市川両幹線区域の供用開始は一部は27年度 以後も早期整備を図る

岩井清郎議員(みらい)

平成27年度の供用開始に向けた外環道路と都市計画道路3・4・18号の整備と併せて下水道幹線の整備が

力年で、松戸幹線については約15ヘクタール、市川幹線については約28ヘクタールを整備し、残りの地域については28年度以降に事業を進める計画である。枝管の先行整備は補助金減額により財源が確保できず困難であるが、国や県と協議し、早期に下水道普及を図れるよう取り組んでいく。

ザ・タワーズウエストの風害

いまだ解決せず 市の認識と対応は植栽育成見守りつつ他市事例も研究

高坂 進議員(日本共産党)

市は、ザ・タワーズウエスト周辺の風害に植栽工事に対応しているが、解決していない。被害状況を認識

被害状況は概ね把握している。強さという面では効果十分とはいえない部分がある。植栽の育成は気象条件に左右されるため期間の算定は難しい。また、ビルの影響が明確でないことから補償はできないが、今後も育成を見守りつつ、風を緩和する視点で他市事例の研究等も行っていく。

空き家対策

良質な空き家 どう活用する敷地活用や借り上げ支援等を検討

清水みな子議員(日本共産党)

空き家等の適正管理条例が公布され、市にも問い合わせ等が増えていると思いが、その中には、活用可能

な空き家も多くあると考える。平成25年1月の条例施行を見据え、25年度に向け、市ではどのような活用方法を具体的に検討しているか。答 条例には良質な空き家の積極的な活用を念頭に置く規定もある。現在、老朽化した家屋の所有者から寄付を受け、市で解体し敷地を活用することや、「マイホーム借り上げ制度」の窓口として空き家の活用を支援する等の方策を検討しており、空き家の有効活用と管理不全となることの未然防止を図りたいと考えている。

上・下水道の老朽化

安全安心のため維持管理どうするか 長寿命化計画策定 管理効率化も図る

中村義雄議員(公明党)

多くの上・下水道管が老朽化し、破損に伴う断水や水質汚濁、道路陥没等のリスクの増大が懸念されている。市はどう考えているか。

市民の安全安心を確保するため適切な維持管理を行う必要があるが、財政難の中、上・下水道の長寿命化、耐震化対策について、市はどう考えているか。答 市としては、上水道は県水道局により適切に維持管理されていると認識しており、公共下水道については、菅野処理区の長寿命化計画を策定し、国の補助を活用した延命対策を実施すると共に、下水道台帳の電子化を図る。アセットマネジメントは将来的に移行するのが望ましいと考えている。

道路交通

東京外郭環状道路

受け入れ時の要望実現 強く主張せよ 市長先頭に関係機関に働きかける

佐藤義一議員(民主・連合)

外環道路のスタートは公害道路であった。当初、本市を分断する道路計画に市は反対だった。その後、道

路建設に合わせた街づくりや環境に関する事項等を要望して受け入れた経緯がある。全ての実行は無理でも、都市基盤について、時機を失せず、関係機関にも働きかけていく。

コミュニティバス南部ルート

愛称とデザインの募集 結果は「わくわくバス」 10月運行目指す

青山博一議員(新生市川)

コミュニティバスは、市民にとって大事な交通手段である。南部ルートでは、路線バスと同色の車両で運

行され、高齢者にはわかりにくい。また、子どもたちからも、浦安市のバスを羨む声がある。市でバスの愛称とデザインを募集した結果はこうなったのか。答 コミュニティバス南部ルートでは、市民によりわかりやすく、愛着を持ってもらうことを目的に、愛称と車体デザインの募集を行った。その結果、150点の応募の中から、ハートと星をモチーフにしたデザインと愛称「わくわくバス」が選ばれた。平成24年10月からの運行を目指している。

街づくり

国府台緑地の保全

地域からの要望 市はどう考える 関係者の相互理解深め活動進めたい

宮田かつみ議員(自由民主党)

国府台緑地の保全に関して、地域から市へ要望書が出された。これは、ボラ

伐等に行き過ぎがあり、市も将来の緑地の姿を考えて作業にも関わってほしいとの趣旨である。地域の人は、今までの通り国府台緑地であってほしいと願っている。これら要望事項に対する市の認識を問う。答 今回の要望は、ボランティアの活動内容について地元への周知が十分でなかったことが原因と考える。里山保全には計画的な維持管理が必要なので、今後はボランティア、地域と三者で理解を深め協働する保全活動の仕組みを検討する。

建築物の高さ制限

検討に当たり住民意見聞いているか 多くの賛同得るよう慎重に取り組み

荒木詩郎議員(みらい)

市は、建築物に高さ制限を設ける制度を検討しているが、これには慎重な検討が必要と考える。高さ制限

が実施されれば、現在の高層棟は既存不適格扱いとなるが、地域では老朽化しつつある団地をより高層に建て替えたという住民の意向もある。検討に当たり、住民の意見を聞いて対応しているのか。答 案の検討に当たっては住民の意見も聞いており、反対意見もあるが、今後一人でも多くの賛同が得られる方策を模索している。緊急性の高い地域を優先する等、地域単位での規制も視野に入れ、慎重に取り組みでいきたいと考えている。

行 財 政

期日前投票の宣誓書の改善は 入場整理券に宣誓記載欄を設ける

選挙の期日前投票

戸村節子議員(公明党)
期日前投票制度は、天気や体調の良い日を選んで投票ができることから、特に高齢者から大変ありがたいと言われている。しかし期日前投票をする際に、会場で宣誓書への記入を求められることに、抵抗感を感じている人もいる。宣誓書の改善を求めてきたが、その後の検討について問う。

答 宣誓書については、自宅で記入して持参できるように、入場整理券に宣誓書を加えて印刷したものを送付する。また、選挙の告示日又は公示日から市ホームページで宣誓書をダウンロードできるようにするなど、投票者がスムーズに安心して投票できるように改善する。

新庁舎建設

北側住宅地の日影制限等を考慮 現本庁舎敷地に建て替えるプランは

鈴木啓一議員(ポランティア)
新庁舎建設に向け、庁舎整備基本構想策定委員会が設置される等、ようやく推進体制が整ってきた。整備

プラン4案の中には本庁舎を現在の敷地に建て替える案もあるが、北側に対して日影制限があり建物の高さ制限されると聞いている。現在の本庁舎と南分庁舎を

市有財産の売却

未利用財産や貸付財産 売却の考えは 市全体で見直し課題整理して検討

小泉文人議員(新生市川)
市はマンションの市有部分を売却し、売却益を庁舎建て替えの基金の積み立てに充てた。建て替えには

約2百億円を要するが、市債の発行は抑制して行うべきである。そこで、市が貸し付けている財産や未利用の財産の売却を積極的に検討すべきと考えられているか。

答 市の保有財産については、最終的に未利用となるものを対象に売却や貸し付けを検討し、売却は貸し付けより有利な場合に行っていく。未利用の財産や貸し付けている財産等を市全体で見直し、課題を整理したうえで売却を検討し、将来の資産形成に役立てるよう関係部署と協議していく。

東山魁夷記念館



経 済

地域経済の活性化

「市川型」の地域貢献企業の支援を 関係者の声を反映した支援検討する

大場 諭議員(公明党)
市川市産業振興基本条例が平成23年に施行されたが、その理念や目標を今後どう達成していくかが重要な課題である。そこで、本条例の理念を具現化するに当たり、横浜市の地域貢献企業支援事業のような取り組みを参考に、市民の理解と協力を得ることが必要と考え

る。市の認識について問う。

答 施策を具現化するため市内企業や商店で行われている地域貢献活動を把握すると共に、関係団体や企業、商店の声を反映した支援のあり方を検討していく。また、行政と市民が一体となって市内産業を支援することが重要であり、市民にも十分な周知を図っていく。

農家への支援

後継者育成とハウス栽培 どう支援 サポートや経費支援等検討したい

金子貞作議員(日本共産党)
市内農家の大半が高齢者となり、農地の保全には後継者の育成が重要と考えるが、市の支援策を問う。また、ハウス栽培については、市場価格の低迷や資材価格の高騰等で厳しい経営状況にあることは承知している。支援のあり方については県の理解と協力を求めながら検討していきたい。

策として、若手農家で構成する市川4日クラブへの支援や「いちかわ援農隊」の組織化を進めている。また、ハウス栽培については、市場価格の低迷や資材価格の高騰等で厳しい経営状況にあることは承知している。支援のあり方については県の理解と協力を求めながら検討していきたい。

文 化

東山魁夷記念館

隣地の駐車場利用 整備計画通りか 財政難のためやむを得ず駐車場に

金子 正議員(みらい)
市は東山魁夷記念館の隣地を取得し、駐車場として使用しているが、当初の活用

の考えと用途が異なっている。また、記念館の建設に当たり、東山家と覚書を交わしているが、市は計画に沿って整備を進めているのか。

答 当記念館は作品等の展示に加えアトリエの公開を目指す建設当初の基本構想に基づき整備している。また、覚書にもアトリエの保存・公開を行う旨記されており、記念館と東山邸の一体的な拡充整備を検討してきたが、景気低迷に伴う財政難により、暫定措置としてやむを得ず隣地を駐車場利用としている状況である。

若者向け文化の振興

ストリート活動の支援は 市川市らしい取り組みを検討

宮本 均議員(公明党)
多くの都市部ではストリートミュージックやダンスが広がりを見せ、柏市はストリートミュージシャン認

定制度、市原市はストリートダンスイベントを行うなど、各自自治体は積極的に支援を始めている。「文化・芸術を育むまち」を目標に掲げている本市でも同様の支

援を行う考えはあるか。

答 ストリート活動の支援は、市民が参加できる身近な活動の推進等からも意義あるものと考ええる。まずは文化振興財団の協力を得て、ダンスフェスティバル等を試行開催し、以降、出演者等の傾向やニーズの把握など、市川市らしい取り組みに向け検討していく。

職 員

職員給与・ラスパイレース指数

独自の給与削減策 実施する考えは 制度の構造的見直しを考えていく

石崎ひでゆき議員(みんなの党)
本市の職員給与の支給額及びラスパイレース指数は、引き続き高い水準にあり、

今後、市は独自の給与削減策を実施する考えはあるのか。また、その具体的な内容について、見解を問う。

答 市としても、今後何らかの是正策を講じなければならぬと考えている。その内容としては、管理職のみ、あるいは全職員を対象とした給料月額額の一定率での削減や昇給抑制等、短期的な取り組みを視野に入れた、長期的な取り組みとして、昇任基準、勤務評定、給料表の見直し等、人事給与制度の構造的な見直しについて考えていく。

職員採用試験

有能な人材確保に向け 市の戦略は 人物評価に重点 P Rの工夫含め検討

田中幸太郎議員(みらい)
本市の職員採用試験では、近年、最終合格者の辞退率が高いという問題がある。茅ヶ崎市では「脱・公務員

試験」と題した改革を行い、周知にも工夫して成功したという。本市でも、有能な人材の確保のため、人物重視の試験を行うと共に、これを広く周知することが必

要である。市の戦略を問う。

答 平成24年度の職員採用試験では、辞退者対策として、県や近隣市等と同日程度で実施した。また、初級試験に自己推薦方式を導入する等、人物評価に一層重点を置く方法とした。今後PRの工夫を含め、より効果的な方法を検討し、優秀な人材の確保に努めたい。

教 育

安全確保のため今後の対応どうする 専門家起用も視野に点検等充実図る

学校の遊具等

市内の小中学校に設置されている遊具等には、サビや腐食等で劣化が進んでいるものが少なくない。遊具等を使う児童生徒の安全確保のため、これらの維持管理の状況と今後の対応について、市はどう考えているか。

答 学校の遊具の多くは、設置からかなりの年数が経過している。法令に基づいた点検等を行うことで、児童生徒の安全確保に努めている。今後も細やかな点検の実施や各種研修の充実を図ることに加え、専門技術者を起用して遊具等の保守点検を委託することも検討していく。引き続き遊具等の安全確保に万全を期していきたい。

いじめ撲滅キャンペーン

いじめ撲滅に向け、一部の中学校ブロックでは、いじめ撲滅キャンペーン等を実施しているが、具体的な実践と活動状況はどうか。また、これらの取り組みは全市学校ブロックに拡大することが重要と考えるが、市としてはどのような方向性を持っているか。

答 同キャンペーンは小中学校が連携して実施しており、小学校では、体験活動や講演会、意見交換や作文、児童会があいさつ運動でリボン等を配布している。中学校では、生徒会がボスタワー作成や集会での呼びかけ等でリボンを着用している。今後も運動拡大に向け、情報提供と活動の推進を図る。

中学校ブロックでの活動 方向性は 運動拡大に向け情報提供等推進する

寒川一朗議員(みらい)

いじめ撲滅に向け、一部の中学校ブロックでは、いじめ撲滅キャンペーン等を実施しているが、具体的な実践と活動状況はどうか。また、これらの取り組みは全市学校ブロックに拡大することが重要と考えるが、市としてはどのような方向性を持っているか。

答 同キャンペーンは小中学校が連携して実施しており、小学校では、体験活動や講演会、意見交換や作文、児童会があいさつ運動でリボン等を配布している。中学校では、生徒会がボスタワー作成や集会での呼びかけ等でリボンを着用している。今後も運動拡大に向け、情報提供と活動の推進を図る。

いじめ対策

子どもと教員との交流時間の確保を 多忙化の原因解消して実現図る

湯浅止子議員(社民・市民)

学校でのいじめの問題について、インターネットの裏サイトの存在や教員の多忙化が遠因ではないかと考

える。裏サイトへの対応や、子どもと教員等のコミュニケーションの確保について、市はどう考えているか。また、いじめ防止条例制定に

ついての市の考えを問う。

答 裏サイトに対しては、情報モラル研修会を実施し、指導の充実を図る。教員の多忙化解消については、校長会や学校訪問での指導の

他、検討委員会で行事や会議の精選等の方策を協議し、子どもとのコミュニケーションの時間の確保を図る。

いじめ防止条例の制定には、広い視点から研究していく。

学校の耐震化

非構造部材の耐震化計画は 25年度を目途に計画立案進める

桜井雅人議員(日本共産党)

東日本大震災で学校施設

の天井や照明器具が落下する被害が相次いだことで、文部科学省は昨年非構造部材を対象とした工

造部材の調査を始めた。市では、全ての小中学校55校で学校教職員による耐震点検を行っているが、調査結果で異常が認められた場合、非構造部材を対象とした工

事計画は立てているのか。

答 市は現在、平成25年度の作業の完了を目途に校舎等の耐震化を進めている。非構造部材の耐震化については、この作業の完了時期を見極めながらデータの整理を進め、計画を立案して

対応可能と判断できるものには順次対応している。

国分小学校建て替え

保護者との「4つの約束」実現を 要望の実現に向けしっかりと引き継ぐ

越川雅史議員(緑風会)

国分小学校建て替え計画の最終的な同意条件となつた4項目の要望について、保護者の一部には約束が誠

実に履行されないのではないかとの懸念がある。そこで、この「4つの約束」は、今後人事異動等が生じた場合であっても、履行されるべきものであることを確認

したい。市の見解を問う。

答 学校・保護者・教育委員会三者が協力し、校舎完成までに4つの要望が実現できるようにしっかりと引き継いでいきたい。また

今後、学校施設の建て替え等を行なう場合には、計画段階の早い時点で保護者等

に対し説明会を開催するなど、十分な説明をしていきたい。

学校耐震化100%達成

いつまでに耐震改修を行うのか 27年度完了に向けて取り組み

西村 敦議員(公明党)

市は、学校の耐震化について、平成25年度に耐震化率100%を達成するとして

いるが、これはIs値0.6以上0.7未満の学校数と、耐震改修の完了時期を問う。

答 該当する学校は、8校12棟ある。今後は、まず整備プログラムに基づく全ての耐震改修工事を25年度末

までに行なった後、該当8校の工事を行う計画で、27年度末には文部科学省基準での耐震化率100%を達成

するよう取り組んでいる。

子 育 て ・ 福 祉

生涯学習

子ども・子育て関連3法

子ども・子育て会議の設置は 条例化を含め検討していく

守屋貴子議員(民主・連合)

平成24年8月に子ども・子育て関連3法が可決、成立し、今後、地方自治体の役割は大変重要になってく

ると考える。その中でも、子ども・子育て支援の政策

の推進基盤の整備等を行うための合議制の機能を置く

よう務めるものとされている。市としては、既存の審議会等の活用も視野に入れ、今後、どのようなあり方が

必要なのか検討していく。

子育て優待施策

市独自の優待施策を行う考えは 県事業充実の他、企業認定を実施

稲葉健二議員(緑風会)

千葉県は子育て家庭に優待カードを配布し、協賛店でサービスを受けられる支

援事業を開始した。本市でも独自に子育て優待施策を進め、子育てを地域で応援する、子育てしやすいまちをつくること、住んでみ

たいまちづくりにつなげる

と考える。市の考えを問う。

答 本市でも子育て優待施策は子育て家庭を地域社会で支えていく有効な施策と認識している。県の事業を周知し一層の充実を図る他、市が子育て家庭に優しい企業を認定するなど、引き続き企業の協力を得ながら各

所管と連携して事業を行い、地域全体で子育て家庭を支援する機運の醸成を図る。

生活困窮者の問題解決

総合市民相談窓口の充実 どう考える 関係部署と緊密に連携して解決図る

石原よしのり議員(民主・連合)

市民相談は、生活に困っている市民を問題解決に導く重要な役割を担っている。現在の体制は、このような

生活困窮者の発見や問題の解決につながっているか。また、各関係部署の連携や総合相談窓口の強化充実に

ついて、市の考えを問う。

答 生活困窮者の発見は福祉部を中心に取り組んでいるが、より身近に相談できる環境整備のため、地域に出向く出張市民相談等を行っている。今後も、他市等の事例研究を進め、現行の

仕組みを活かしていきたい。

大野公民館エレベーター設置

工事期間中の施設利用どうなる 近隣の公共施設や学校等を代替使用

中山幸紀議員(市川政友会)

大野公民館のエレベーターの設置について、平成24年12月から1年間、工事のため施設の利用が制限され

る。近隣住民や利用者、サークル協議会から意見や要望が出されているが、市は

どう対応していくのか。

答 これまでの説明会等で出された意見や要望のうち、

大野小学校でも、24年度中は施設を開放し、25年度は児童数の確定後に継続の協議を行う。図書室は、工事期間中は休室するが、取り寄せ図書の貸し出し等は大

柏出張所内で継続する。

代替施設については、旧北消防署大野出張所に研修室等を整備し、電子ピアノの移設を含め利用可能とする。

常任委員会の視察

建設経済委員会

【日程】平成24年7月2日～4日

【視察地及び項目】

浦添市
花と緑のまちづくり推進事業について
名護市
アピール下水道事業について
那覇市
「那覇市ICT創造館」を中心とした企業誘致及び人材育成について



浦添市

【主な視察内容】

浦添市では、地域住民と関係団体の積極的な参画を促進する「美らまちサポーター」制度や緑化目的の花木・資材配布等の事業内容と市の経費負担等の課題について、名護市では、下水処理場からの高度処理水を公園に放

流、さらに河川の再生へとつなげることによる下水道事業の理解促進について、那覇市では、情報通信産業の集積と起業支援、また市民のICT知識や技術の向上を図る共同利用型インキュベーション施設の運営状況を視察した。

特別委員会

東京外郭環状道路特別委員会

国などからの説明に対し各委員が質疑

東京外郭環状道路特別委員会を平成24年7月23日に開催し、国等の事業者を招き、外環道路に関する審査を行いました。
平成24年6月末現在の用地取得率(市川市内約99%)などの説明を受けた後、各委員から、工事に伴う騒音・振動等の影響や対策をはじめ、外環道路に接続する関連道路の整備計画、地域分断対策などについて質疑を行いました。

周辺住民から意見や相談があることから、低騒音・低振動型の重機の使用、工事用車両の低速走行の徹底などの対策を図り、極力影響がないよう工事を進めていること、また、関連道路の整備については、市と連携し早期に着手できるところは事業を進めていく、また、地域分断対策については、要望を踏まえ検討しているが、工事説明会などにおいて、具体的にわかりやすい資料により説明していきたい等の答弁がありました。

フランス イッシー・レ・ムリノー市 パートナーシティ締結に調印 議員を派遣

平成24年6月定例会での議決を受け、市川市公式代表団が、フランス(イル・ド・フランス州)にあるイッシー・レ・ムリノー市を訪問し、両市の代表はパートナーシティ締結の盟約書に署名しました。議会からは、平成24年10月21日から26日までの6日間、松葉雅浩副議長、竹内清海議員、佐藤義一議員、金子正議員、かいづ勉議員の5名を代表として派遣しました。



イッシー・レ・ムリノー市は、パリ市の南西部に隣接する人口約65,000人の都市です。電子自治体政策に積極的に取り組んでおり、ICT(情報通信技術)による様々な行政サービスを行っています。市内には多くの情報通信関連企業が立地し、スマートシティの取り組みも行われています。また、本市を含む12の海外都市と交流しています。

防犯・防災

振り込め詐欺対策

今後の防止対策は 啓発用DVDを作製 無料で貸し出す

浅野さち議員(公明党)
振り込め詐欺が増加しており、その手口も悪質かつ巧妙化しているが、市は今までどのような対応を行っているか。また、高齢者だけでなく、市民への更なる啓発により被害者を守っていくという意識改革が大事だと考えるが、今後、市民への啓発を含めどのような対策を講じていくのか。
答 現在、後期高齢者の保険証を発送する際に「振り込め詐欺に注意」と標語が書かれた電話機用の啓発ポスターを同封している。今後は市内在住の親子漫才コンビを起用して作製した被害防止の啓発用DVDの無料貸し出しを行う等、詐欺被害の防止に努めていく。

災害対応用の備蓄

かいづ 勉議員(自由民主党)
合同防災訓練が本市で実施された。過去最大級の犠牲者、約10万5千人が出た関東大震災では火災による

災害対応職員用の備蓄はあるか 適正量を備蓄していく

被害が大きく、本市の震災対策でも火災の対応が重要と考える。火災時に救助に当たる消防職員や消防団員の非常食として水、食料は備蓄されているのか。

答 消防職員は各自食料を保管するよう心がけており、消防団員にも食糧や水を常時確保しておくように協力を依頼している。消防局としての備蓄は現在していない。市職員の食料や水を確保する必要は認識しており、今後、迅速・的確な災害心発対策のため、適正量の備蓄を行っていく。

防災計画と男女共同参画

秋本のり子議員(社民・市民)
現在、市川市地域防災計画の見直しが進められているが、東日本大震災での避難所運営等を教訓に、防災

人材登録台帳活用して女性の視点を 今後審議会委員登用等に活用したい

に男女共同参画の視点を加える必要がある。そのため、人材登録台帳を整理活用して、市防災会議の委員に女性を増やすと共に、本市の特性に応じた防災に

する考え方を生かすべきと考える。市の考えを問う。
答 現在、人材登録台帳には84名の登録がなされているが、その十分な活用には至っていないのではないかと認識している。今後、各審議会における女性委員の登用をはじめ、きめ細かな対応等に向け、活用できればと考えている。

斎場

斎場の利用拡大

堀越 優議員(公明党)
通夜・告別式の形態は時代と共に変化し、自宅で葬儀を行うことはほとんどなくなっている。近隣市では

友引日の開場はできないか 式場の貸し出しを検討する

友引日にも斎場を開場し、サービスの向上に努めている。本市においては、友引日の開場に向けてどのような検討をしてきたのか。

答 近隣市では、斎場を友引日に開場するに当たり、火葬業務は行わず、式場の貸し出し業務のみ行っている。本市でも、課題であった清掃や修繕等の作業時間を工夫することで、式場の貸し出しは可能と考える。今後、残る課題を整理して、友引日の式場貸し出しに向け、関係部署、関係業者等と協議を行っていく。

放射線対策

放射能対策

かつまた竜大議員(社民・市民)
公立小・中学校校庭の放射線量低減対策の対応について、学校ごとに差があるという保護者の声があるが

小中学校校庭の低減対策は 実態に合わせて実施 指導していく

どうか。また校庭以外にも、マイクログラフトスポットといわれる、部分的に放射線量の数値が高い場所があると思うが、市はどのような対応をしているのか。

答 各学校では、大気中の放射線量の数値や校庭の状況など様々な実態に合わせて低減対策を実施している。この低減対策や日常管理の取り組みは、通知文での依頼や校長会等を通じて各学校に指導している。また、部分的に数値が高い場所については、草刈り、土砂の天地返し等を行っていく。

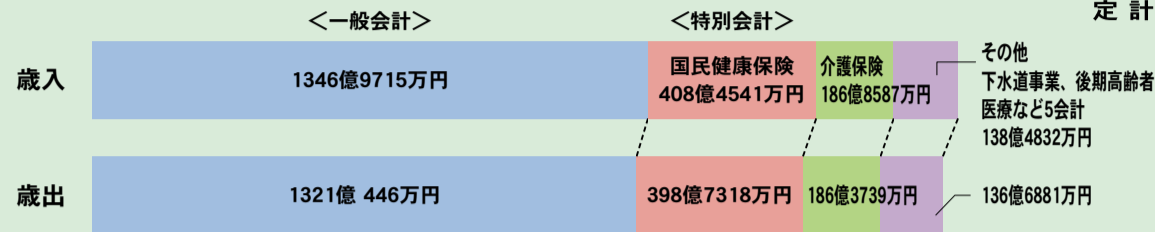
【平成23年度決算】

決算審査特別委員会

一般、特別、公営企業会計
平成23年度決算を認定

決算審査特別委員会
を平成24年9月18日か
ら21日まで開き、審査
した内容を委員長が本
定例会で報告しました。
議会における決算の
審査は、議決した予算
の目的に従って執行さ
れているか、更に行政
効果はどうであったか
に主眼を置いて行われ
ます。

一般会計・特別会計決算額
歳入 2080億7675万円
歳出 2042億8384万円
公営企業(病院事業)会計決算額
総収益 16億8285万円
総費用 16億8285万円



9月定例会には新たに請願2件が提出され、閉会中継続審査事件の案件と併せて所管の各委員会で審査しました。
議会は、このうち、1件を不採択としました。
(審議結果は左下表)

請願

意見書

9月定例会には、意見書案など10件が提出され、議会は、このうち7件を可決、3件を否決しました。
可決した意見書は、10月5日に関係行政庁へ送付しました。
(審議結果は左下表)

議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support (賛否), and review result (審議結果). Rows include various council proposals and motions.

「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書の提出について(要旨)

脱法ドラッグを「指定薬物」として規制する改正薬事法が施行されたが、法規制をすり抜ける「脱法ハーブ」が出現してきた。薬物乱用の拡大を防ぐためには早急な規制強化が課題である。よって、政府におかれては下記の対応を要請する。
1. 成分構造の類似したものを規制できる「包括指定」を導入すること。
1. 指定薬物を発見時に収去できるよう法整備を図ること。
1. 教育等、未然防止策の強化を図ること。

議会運営委員会の委員構成

議会運営委員会の委員構成に変更がありました。委員会の委員構成は以下のとおりです。(敬称略)
委員長 松永 鉄兵
副委員長 大場 諭
委員 高坂 進 佐藤 幸則
桜井 雅人 並木 まき
荒木 詩郎 稲葉 健二
守屋 貴子 湯浅 止子
戸村 節子
(平成24年7月20日現在)

議会改革検討協議会の委員構成

議会改革検討協議会の委員構成に変更がありました。協議会の委員構成は以下のとおりです。(敬称略)
座長 金子 正
副座長 中山 幸紀
委員 石原よしのり 中村 義雄
石崎ひでゆき 青山 博一
桜井 雅人 宮本 均
荒木 詩郎 稲葉 健二
湯浅 止子 宮田かつみ
鈴木 啓一 井上 義勝
(平成24年7月20日現在)

○平成24年定例会開会予定日○

12月定例会 11月30日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△ ※可答申：異議ない旨答申 ※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

- List of council members and their party affiliations: 中山幸紀 (市川政友会), 鈴木啓一 (ポランティア), 青山博文 (新生市川), 増田好秀 (増田好秀), 石崎ひでゆき (みなみの党), 加藤武義 (自由クラブ), 井上義央 (自由クラブ), 守屋貴子 (自由クラブ), 石原よし子 (自由クラブ), 佐藤義一 (自由クラブ), 宮田かつみ (自由クラブ), 佐藤幸則 (自由クラブ), かきつとみ (自由クラブ), 湯浅止子 (自由クラブ), 秋本のり子 (自由クラブ), かつまた竜大 (自由クラブ), 谷藤利子 (自由クラブ), 桜井雅人 (自由クラブ), 清水雅人 (自由クラブ), 高坂貞子 (自由クラブ), 金子進 (自由クラブ), 松永鉄兵 (自由クラブ), 稲葉修 (自由クラブ), 松越鉄 (自由クラブ), 竹内雅清 (自由クラブ), 緑風会 (自由クラブ), 寒川一清 (自由クラブ), 岩井詩郎 (自由クラブ), 荒木雅人 (自由クラブ), 並木まき (自由クラブ), 田中幸太 (自由クラブ), 金子正 (自由クラブ), みら (自由クラブ), 松堀雅浩 (自由クラブ), 大場諭 (自由クラブ), 宮本均 (自由クラブ), 浅野均 (自由クラブ), 西村均 (自由クラブ), 中野均 (自由クラブ), 戸村均 (自由クラブ), 公明党 (現員数41名)

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

● 議員の寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています ●